



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 SCSK株式会社

上場取引所 東

コード番号 9719

URL https://www.scsk.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員
社長

(氏名) 當麻 隆昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鈴木 正勝

(TEL) 03(5166)2500

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日

配当支払開始予定日

2024年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	480,307	7.7	57,004	11.0	57,459	7.7	40,584	8.7	40,461	8.5	47,008	18.9
2023年3月期	445,912	7.7	51,361	8.0	53,336	10.4	37,337	11.5	37,301	11.4	39,542	13.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	129.51	129.51	14.1	12.7	11.9
2023年3月期	119.44	119.44	14.4	12.7	11.5

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 1,394百万円 2023年3月期 913百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	471,400	302,910	302,254	64.1	967.36
2023年3月期	435,469	272,403	271,909	62.4	870.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	67,900	△19,898	△25,881	144,360
2023年3月期	43,592	△14,950	△29,074	121,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	16,239	43.5	6.3
2024年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00	18,745	46.3	6.5
2025年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		47.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	510,000	6.2	62,000	8.8	63,000	9.6	44,500	10.0	142.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	312,783,158株	2023年3月期	312,665,639株
② 期末自己株式数	2024年3月期	359,375株	2023年3月期	365,414株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	312,425,017株	2023年3月期	312,309,327株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	381,911	7.4	46,417	12.1	49,158	10.4	34,782	16.1
2023年3月期	355,610	7.1	41,400	6.0	44,530	7.6	29,953	2.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	111.34		111.33					
2023年3月期	95.92		95.91					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	402,099	266,730	66.3	853.71
2023年3月期	382,354	249,703	65.3	799.51

(参考) 自己資本 2024年3月期 266,717百万円 2023年3月期 249,686百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算説明会資料は、本決算短信と同時にTDnetで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 当社を取り巻く事業環境と対処すべき課題	8
(2) 中期経営計画の進捗	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【経営成績及びセグメントの状況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価上昇や、金利の変動による為替動向等の影響はありましたが、国内での経済活動の活発化によって、緩やかながらも景気は回復の動きが続きま

した。

日本経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行きの懸念など、海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクに加えて、物価上昇や中東地域を巡る情勢、金融資本市場の変動による影響には十分に注意する必要があります。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、顧客企業におけるIT投資は幅広い業種にわたり拡大基調が続いており、事業の拡大や競争力強化を目的としたIT投資への意欲は力強いものがあります。世界的な海外景気の下振れの懸念はあるものの、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、IT投資需要の持続的な拡大が期待されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業においては、基幹システムの再構築や事業基盤強化のための戦略的投資等、デジタル化に向けたIT投資需要は増加を続けております。金融業企業においては、海外オペレーション強化に向けた対応や不正取引・資金洗浄の検知・防止を目的とした投資需要が堅調に推移し、流通業企業においては、基幹システム構築や事業強化のためのIT投資需要が増加いたしました。

また、顧客企業の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景に、各種クラウド型ITサービスへの需要や、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要は継続しており、こうした動きのなかで、システムの再構築や戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、IT投資需要の持続的な拡大を背景としたシステム開発と保守運用・サービスの堅調な推移によって、前期比7.7%増の480,307百万円となりました。

営業利益は、ベースアップ等に伴う人件費や採用関連費用の増加に加え、営業活動費用が増加しましたが、増収に伴う増益と収益性の向上等により、前期比11.0%増の57,004百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、前期比8.5%増の40,461百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、「顧客や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、事業分野、事業モデルを再構築すること」、「社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化すること」を、策定した中期経営計画の方針とし、総合的企業価値の飛躍的な向上に向け取り組んでまいります。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高につきましては外部顧客への売上高を表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		前期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
産業IT	143,128	18,834	162,424	21,989	19,296	3,155
金融IT	59,995	6,905	64,170	7,517	4,175	611
ITソリューション	66,535	6,992	73,832	5,842	7,296	△1,150
ITプラットフォーム	88,453	12,900	87,742	12,571	△710	△329
ITマネジメント	61,471	7,353	65,190	9,942	3,719	2,589
その他	26,313	1,366	26,652	1,815	339	449
調整額	14	△2,991	294	△2,674	280	316
合計	445,912	51,361	480,307	57,004	34,395	5,642

(産業IT)

流通業向け基幹システム再構築案件が増加したこと、通信業や、自動車・電機をはじめとする各種製造業向けの開発案件など、幅広い業種からの投資需要は拡大し、売上高は前期比13.5%増の162,424百万円、営業利益につきましては、前期比16.8%増の21,989百万円となりました。

(金融IT)

AML案件が銀行業や信販・リース業向けに拡大したことに加え、証券業向け開発案件の増加などにより、売上高は前期比7.0%増の64,170百万円となりました。営業利益につきましては、増収による増益に加えて、前期に発生した不採算案件の反動もあり、前期比8.9%増の7,517百万円となりました。

(ITソリューション)

基幹システム構築需要が主に製造業・流通業顧客から取り込めたこと、また、ProActive事業も堅調に案件が積みあがったこと、加えて、M&Aに伴うBP0ビジネスでの新規連結の影響もあり、売上高は前期比11.0%増の73,832百万円となりました。営業利益につきましては、中期経営計画戦略のもと要員のリスクリングの施策強化を継続していることによる影響とBP0ビジネスの公共向け案件の縮小により、前期比16.4%減の5,842百万円となりました。

(ITプラットフォーム)

通信業の特定顧客向けネットワーク機器の減収がありましたが、ネットワーク・セキュリティ製品の販売が堅調であったことや、製造業や学術研究機関向けのハードウェア販売の積み上がりがあり、売上高は前期比0.8%減の87,742百万円、営業利益につきましては、前期比2.6%減の12,571百万円と、凡そ前期並みとなりました。

(ITマネジメント)

クラウドシフト・リフト需要が継続していることから、マネジメントサービスにて金融業の顧客を中心に増収し、売上高は前期比6.1%増の65,190百万円となりました。営業利益につきましては、前年上半期において顧客に転嫁しきれなかった電気代高騰の影響が解消されたことに加え、産業IT、金融IT顧客からの基盤系案件の増加によるセグメント間取引が増えたことで、前期比35.2%増の9,942百万円となりました。

(その他)

売上高は前期比1.3%増の26,652百万円、営業利益につきましては、前期比32.9%増の1,815百万円となりました。

また、サービス特性別の「システム開発」「保守運用・サービス」「システム販売」の各売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分別売上高	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム開発	百万円 180,433	% 40.5	百万円 202,799	% 42.2	百万円 22,366	% 12.4
保守運用・サービス	175,638	39.4	188,340	39.2	12,702	7.2
システム販売	89,841	20.1	89,168	18.6	△672	△0.7
合 計	445,912	100.0	480,307	100.0	34,395	7.7

システム開発は、流通業向け基幹システム構築や製造業、金融業向け開発案件等の増加によって、売上高は前期比12.4%増の202,799百万円となりました。

保守運用・サービスは、マネジメントサービスや検証サービスが拡大したことにより、売上高は前期比7.2%増の188,340百万円となりました。

システム販売は、通信業の特定顧客向けネットワーク機器販売の減少による影響があり、売上高は前期比0.7%減の89,168百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、現金及び現金同等物、のれん及び無形資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ35,930百万円(8.3%)増加し、471,400百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、リース負債の減少等はあるものの、従業員給付の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,423百万円(3.3%)増加し、168,489百万円となりました。

(資本)

前連結会計年度末に比べ30,507百万円(11.2%)増加し、302,910百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22,934百万円増加し、144,360百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は67,900百万円(前期比24,307百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税引前当期利益57,459百万円、減価償却費及び償却費21,433百万円、棚卸資産の減少による資金の増加1,809百万円によるものであります。主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少1,622百万円、持分法による投資損益1,394百万円、法人所得税の支払による資金の減少16,155百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は19,898百万円(前期比4,948百万円減少)となりました。

主な増加要因は、その他金融資産の売却及び償還による資金の増加32,177百万円によるものであります。

主な減少要因は、その他金融資産の取得による資金の減少36,273百万円、有形固定資産の取得による資金の減少4,602百万円、無形資産の取得による資金の減少4,991百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による資金の減少5,042百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は25,881百万円(前期比3,193百万円増加)となりました。

主な増加要因は、借入による収入11,500百万円、社債の発行による収入9,950百万円によるものであります。主な減少要因は、社債の償還及び借入金の返済による支出21,950百万円、リース負債の返済による支出8,453百万円、2023年3月期期末配当金(1株当たり26.00円)8,119百万円及び2024年3月期中間配当金(1株当たり28.00円)8,747百万円の支払によるものであります。

次期につきましては、中期経営計画の戦略実行による事業収益の拡大に基づいた営業キャッシュ・フローの増加を見込んでおります。また、戦略的事業の拡大を目指した継続的な事業投資や収益基盤拡充を目的とする各種設備投資、並びに借入金の返済、配当金の支払等の資金支出を見込んでおります。

(4) 今後の見通し

新年度においては、中国経済の先行きへの懸念や、世界的な金融引き締めに伴う影響など、海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクに加えて、金融資本市場の変動や長引く物価上昇が景気へ与える影響など、先行きには不透明感がありますが、継続して拡大を続けるデジタル化の動きにより、旺盛なIT投資需要が続くものと想定されます。

中期経営計画の2年目に当たる新年度では、成長に向けた将来への事業投資は継続しつつ、事業基盤の強化やデジタル化支援の強化など、顧客企業のIT投資需要への対応を継続・強化していくことで、成長の加速を図ってまいります。また、IT人材獲得競争の激化や物価高騰を踏まえて、従業員の報酬水準の引き上げにも取り組んでまいります。

そのような背景から、2025年3月期の業績予想につきましては、売上高は6.2%増の510,000百万円、営業利益は8.8%増の62,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は10.0%増の44,500百万円といたしました。

	通期予想
売上高	510,000百万円
営業利益	62,000百万円
税引前利益	63,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	44,500百万円

また、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、前述の配当決定にかかる検討事項に加え、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

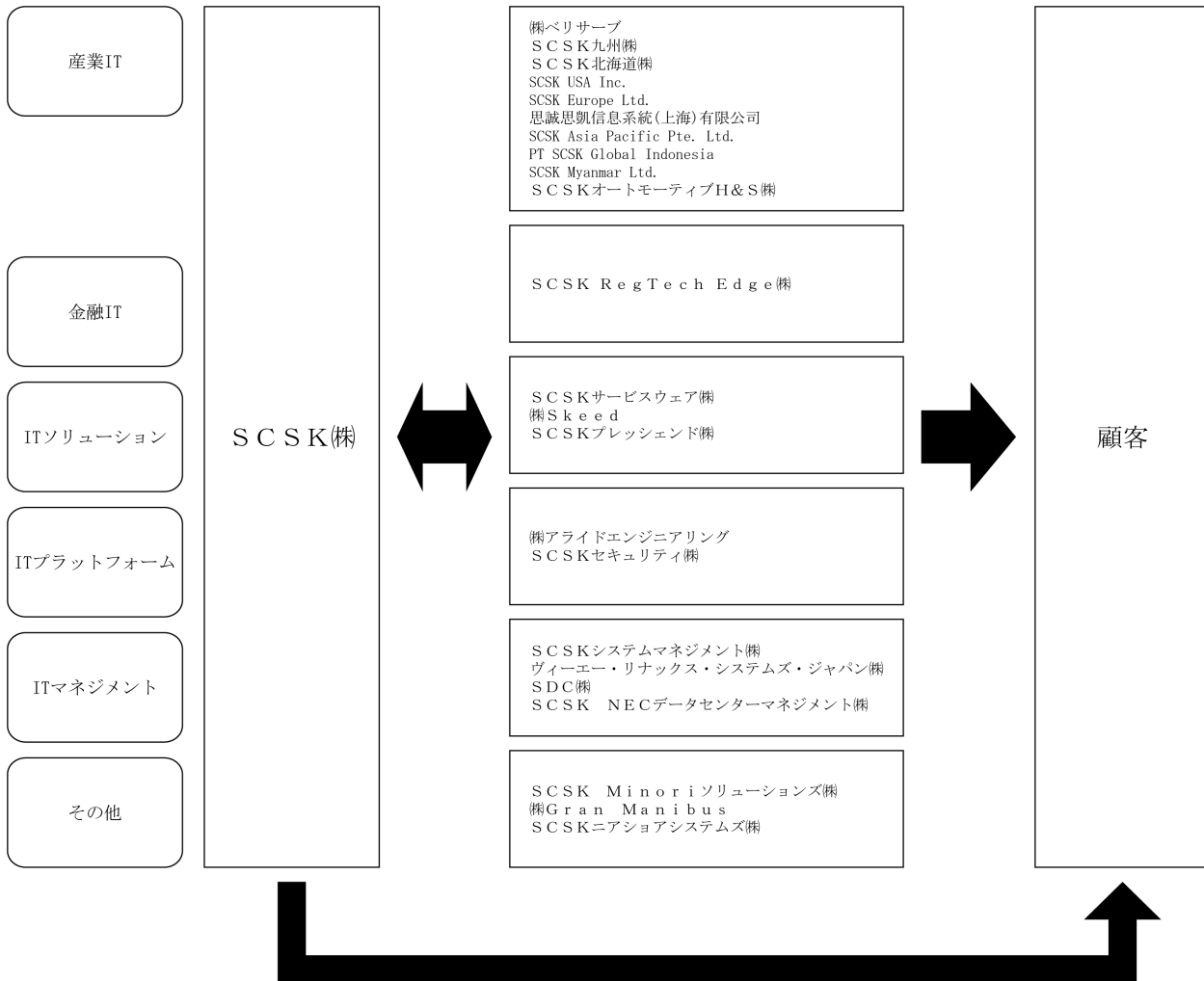
当期の配当金については、親会社株主に帰属する当期利益が見通しを上回ったことを踏まえ、1株当たり期末配当金を前回公表予想から2円増額し、1株当たり32円といたします。従いまして、年間の配当金は、中間配当と合わせ1株当たり60円となります。

また、次期(2025年3月期)の配当金につきましては、当社財務基盤並びに想定される次期の収益水準等を勘案し、68円(中間配当金34円、期末配当金34円)とする予定であります。これは中期経営計画に掲げる配当性向50%(2026年3月期)の実現に向けて、株主還元を拡充する方針のもと、13年連続の増配を行うものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社30社及び持分法適用関連会社4社より構成され、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の報告セグメントに係る事業の連携により、ITコンサルティング、システム開発、検証サービス、ITインフラ構築、ITマネジメント、ITハード・ソフト販売、BPO等のサービス提供を行っております。また、親会社である住友商事(株)は大口得意先であります。

当社グループにおける報告セグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりであります。



- (注) 1. 各報告セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うと共に、グループ間において機能を補完する取引を行っております。
 2. 上記の関係会社は主な連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 当社を取り巻く事業環境と対処すべき課題

国内のITサービス市場は、生成AIやブロックチェーン、クラウドコンピューティング、モバイルテクノロジーをはじめとする急速なテクノロジーの進化、データ分析技術の進化に伴うデータ活用の重要性の増加、データ流出やサイバー攻撃などのセキュリティリスクの増加など、企業のIT戦略、IT投資に質的变化が生じ、ビジネスとITの関係は一層密接になっております。

ITサービス企業は、これらの環境を踏まえ、常に新しい技術を取り込み、自社製品・サービスの継続的な提供価値の向上、革新的な製品・サービスの創出が求められております。また、事業環境の変化が加速し、先を見通すことが難しい「不確実な時代」に持続的に成長していくためには、事業分野、事業モデルの再構築による自己変革が重要となります。

このような事業環境の変化の中、当社は経営理念「夢ある未来を、共に創る」に立ち返り、「サステナビリティ経営」を実践していく上で、優先的に取り組む領域を決めて共有するために「マテリアリティ（重要課題）」を策定し、当該方向性を踏まえた2030年の目指す姿としてグランドデザイン2030を策定しました。このグランドデザイン2030の実現に向け2023年4月に第二期の計画となる「中期経営計画（FY2023-FY2025）」を発表いたしました。

<マテリアリティ>

当社グループの事業と当社グループならではの強み、社会へ対して果たすべき役割から、以下7つのマテリアリティを策定しております。

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・社会課題解決を通じた持続的な事業成長 ・豊かな未来社会の創出 ・安心・安全な社会の提供 ・いきいきと活躍できる社会の実現 | <ul style="list-style-type: none"> ・持続的な成長を支える基盤 ・地球環境への貢献 ・多様なプロフェッショナルの活躍 ・健全なバリューチェーンの確立 ・透明性の高いガバナンスの実践 |
|--|--|

<グランドデザイン2030>

グランドデザイン2030では、お客様やパートナーと共に社会課題の解決に貢献するビジネスを創り出すことによって、「2030年共創ITカンパニー」の実現を目指しています。

目指す姿の実現に向けて、当社グループの本質的な企業力を向上するべく、経済価値と社会価値、人的資本価値等の非財務要素を包含した企業価値である“総合的企業価値”の飛躍的な向上を図るとともに、従来とは非連続な価値創出を前提に社会課題の解決をリードする一流の会社を目指すことを意図する「売上高1兆円への挑戦」を掲げ、具体的な実現へのステップである中期経営計画に取り組んでいます。



<中期経営計画>

中期経営計画（FY2023-FY2025）は、グランドデザイン2030の実現に向けた第二期の中期経営計画として位置付けており、事業分野・事業モデルの再構築を進め、S C S Kグループ発で新たな価値を提供する領域に積極的に取り組むことに加えて、収益性・生産性の高い事業モデルへのシフトを進めます。また、社員の能力を最大限に発揮できる業務環境の整備や事業分野・事業モデルの選択・構築を行うことで、社員一人ひとりの市場価値の最大化に取り組んでいきます。それらの推進に向けた具体的な取り組みをグループ基本戦略として取りまとめています。

【グループ基本戦略】

“総合的企業価値”の飛躍的な向上に向け、

- ・お客様や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、事業分野、事業モデルを再構築する
- ・社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化する



【基本戦略1】事業シフトを断行～3つのシフト～

- ① 顧客市場 - 成長力ある事業領域へのシフト
- ② 提供価値 - 高付加価値分野へのシフト
- ③ 事業モデル - 高生産性モデルへのシフト

【基本戦略2】成長市場において、市場をリードする事業を推進

【基本戦略3】社会との共創による「次世代デジタル事業」を創出

【経営基盤強化】

- ① 技術ドリブン推進
- ② 人材価値最大化
- ③ 共感経営の推進

【成長投資】

3年間で1,000億円規模の積極的な投資を実行

【経営指標】

・財務目標

持続的な成長に向けた事業分野・モデルの再構築により高収益成長を実現

<2026年3月期>

- 営業利益：650億円
- 営業利益率：12.5%
- ROE：14%

・株主還元

<2026年3月期>

- 配当性向：50%

(2) 中期経営計画の進捗

本中期経営計画を、「2030年 共創ITカンパニー」に向けた第二期として位置付け、第一期(FY2020-FY2022)の基本戦略の施策を収益化・業績貢献に繋げるべく、本中期経営計画における3つの基本戦略、経営基盤強化により推進いたします。

●基本戦略1：事業シフトを断行～3つのシフト～

- ・事業環境の変化に対応し持続的な成長に向け、事業分野・事業モデルを再構築いたします。
- ・収益率の向上とともに、持続的成長への投資余力・成長余力を創出いたします。

【取り組み例】

① 成長力ある事業領域へのシフト

組織ごとに対象領域を決め、事業の選択と集中を実施し、全社レベルで成長力ある事業領域（製造領域、モビリティ、セキュリティなど）へ要員をシフトし、個別リスクリング施策を実施しております。また全社でも、成長力ある事業領域への対応力を高めるべく、デジタルスキル標準教育を行っております。

② 高付加価値分野へのシフト

システム開発における上流工程へのシフト、及び、上流工程を担う高度人材の育成・獲得に取り組んでおります。また、提供価値に見合った取引価格へと、単価の適正化の取り組みが順調に進展しております。

③ 高生産性モデルへのシフト

生成AI活用による開發生産性向上に向けて、要件定義から運用、営業支援、企画・分析まで、各工程における適用検証を、全社の推進事項として実施しております。

●基本戦略2：成長市場において、市場をリードする事業を推進

- ・クラウド・デジタル活用にて成長を期する市場・技術領域において、当社グループの保有する強みをもとに、市場成長への貢献と共に、当社グループの高成長を実現いたします。
- ・現有リソースにとらわれないリソース集中、先進技術を組織的に活用、継続的に対象事業を見出します。

●基本戦略3：社会との共創による「次世代デジタル事業」を創出

- ・コア事業の知見を活かし、従来とは非連続な「次世代デジタル事業」、社会へ新たな価値創出をリードいたします。
- ・当社グループ「マテリアリティ」を起点とした領域における継続的な事業の開拓・挑戦を行います。

【基本戦略2，3の取り組み例】

・金融領域において、AML（Anti-Money Laundering）専門子会社「S C S K R e g T e c h E d g e 株」が、2022年6月に成立した「安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図る為の資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」における為替取引分析業の許可を第1号業者として取得しました。S C S K R e g T e c h E d g e 株は、当社事業を承継し、金融犯罪対策ソリューション「Bank Savior®シリーズ」製品のサービス提供を主軸に、長年にわたり培ってきた金融犯罪対策業務の知見と経験をもとに、ますます巧妙化が進む犯罪組織の手口に対応し、専門特化した組織においてさらなる知見の蓄積と高度なサービスを提供してまいります。

・セキュリティ領域において、サイバーセキュリティ対策に特化した専門子会社「S C S K セキュリティ株」を設立し、事業を開始いたしました。セキュリティの専門家として、プロダクト事業とサービス事業の両輪で、お客様のサイバーセキュリティにおける課題解決を支援してまいります。

●経営基盤強化

「技術ドリブン推進」

先進技術獲得による新たな価値創出・事業開拓、社会実装に向けた高度先進技術者の拡充を行うとともに、長年蓄積された業務ノウハウ・著作物等の知財化、全ての顧客フロントでの顧客課題解決に向けた活用促進による知財価値の向上、ファンド出資等を通じたベンチャー企業との協業等のオープンイノベーションの推進を一層強化いたします。

「人材価値最大化」

本中期経営計画の方針である「社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化する」の実現のため、多様な人材が活躍できるよう、ダイバーシティ&インクルージョンの実践、Well-Being・健康経営の推進、事業戦略と人材ポートフォリオの最適化、処遇・報酬制度等による基盤整備を行います。

「共感経営の推進」

会社・トップマネジメント・リーダーと社員の双方が“共感”することで、一人ひとり、あるいは一企業では成し得ない、大きく・新たな価値を生む原動力となることを踏まえ、共感経営を推進してまいります。

【経営基盤強化取り組み例】

・AIの戦略的専門組織として「AI CoE」ならびに「SCSK AI Integration Lab.」を設立し、自社事業におけるAI適用、及びお客様向けのAI導入支援を加速いたします。お客様への価値提供を通じて蓄積された技術、及びAIをはじめとした、当社グループが将来を見据え、先行して習得・蓄積する先進技術を起点に、主体的にお客様や社会のデジタル化に貢献してまいります。

・持続的な人的資本の向上や確保の推進に取り組んでおり、事業戦略に連動した人材ポートフォリオを策定し、デジタル先進技術者や高度デジタルスキル人材等の育成とその能力を発揮する場を整備しております。また、当社独自の「SCSK Well-Being Score」を定義、社員のWell-Beingの実感度を測る重要な指標として、可視化の推進・改善サイクルを実行し、働きやすい、働きがいのある会社へのステージアップを目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、経営管理及びガバナンスの強化等を目的として、2021年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,425	144,360
営業債権及びその他の債権	82,909	85,512
契約資産	14,411	14,979
棚卸資産	9,748	7,939
その他の金融資産	199	5,010
未収法人所得税	42	0
その他の流動資産	15,360	15,033
流動資産合計	244,099	272,834
非流動資産		
有形固定資産	75,212	71,665
使用権資産	45,781	42,250
のれん及び無形資産	26,984	32,495
持分法適用会社に対する投資	11,252	13,662
その他の債権	8,094	9,121
その他の金融資産	10,692	9,053
繰延税金資産	2,118	624
その他の非流動資産	11,232	19,691
非流動資産合計	191,370	198,565
資産合計	435,469	471,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,826	36,232
契約負債	15,388	17,029
従業員給付	10,889	13,058
社債及び借入金	21,945	11,875
リース負債	10,773	9,154
その他の金融負債	63	25
未払法人所得税	8,079	9,601
引当金	406	734
その他の流動負債	5,994	7,823
流動負債合計	108,367	105,535
非流動負債		
社債及び借入金	9,782	19,370
リース負債	35,415	33,570
その他の債務	174	177
従業員給付	1,982	2,078
引当金	7,334	7,332
繰延税金負債	—	425
その他の非流動負債	10	—
非流動負債合計	54,699	62,954
負債合計	163,066	168,489
資本		
資本金	21,285	21,420
資本剰余金	122	162
利益剰余金	246,812	275,551
自己株式	△286	△284
その他の資本の構成要素	3,976	5,404
親会社の所有者に帰属する持分合計	271,909	302,254
非支配持分	493	655
資本合計	272,403	302,910
負債及び資本合計	435,469	471,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	445,912	480,307
売上原価	△328,232	△352,336
売上総利益	117,679	127,971
販売費及び一般管理費	△66,491	△70,940
その他収益	461	656
その他費用	△288	△682
営業利益	51,361	57,004
金融収益	1,651	615
金融費用	△589	△1,554
持分法による投資損益	913	1,394
税引前当期利益	53,336	57,459
法人所得税費用	△15,999	△16,874
当期利益	37,337	40,584
当期利益の帰属		
親会社の所有者	37,301	40,461
非支配持分	35	123
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	119.44	129.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	119.44	129.51

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	37,337	40,584
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の再測定	1,566	4,943
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	211	△387
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	73	762
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,852	5,318
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△467	△120
在外営業活動体の換算差額	793	1,187
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	27	38
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	353	1,105
その他の包括利益（税効果控除後） 合計	2,205	6,423
当期包括利益合計	39,542	47,008
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	39,507	46,885
非支配持分	35	123

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	21,152	—	223,300	△293	2,761	246,921	442	247,363
当期利益	—	—	37,301	—	—	37,301	35	37,337
その他の包括利益	—	—	—	—	2,205	2,205	—	2,205
当期包括利益合計	—	—	37,301	—	2,205	39,507	35	39,542
新株の発行	132	132	—	—	—	264	—	264
剰余金の配当	—	—	△15,405	—	—	△15,405	△59	△15,465
子会社に対する所有持分 の変動	—	—	—	—	—	—	75	75
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	△9	—	10	—	0	—	0
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,616	—	△1,616	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	624	624	—	624
所有者との取引額等合計	132	122	△13,789	6	△991	△14,519	15	△14,503
2023年3月31日残高	21,285	122	246,812	△286	3,976	271,909	493	272,403

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	21,285	122	246,812	△286	3,976	271,909	493	272,403
当期利益	—	—	40,461	—	—	40,461	123	40,584
その他の包括利益	—	—	—	—	6,423	6,423	—	6,423
当期包括利益合計	—	—	40,461	—	6,423	46,885	123	47,008
新株の発行	135	135	—	—	—	270	—	270
剰余金の配当	—	—	△16,867	—	—	△16,867	△51	△16,919
子会社に対する所有持分 の変動	—	△91	—	—	—	△91	91	△0
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	△6	—	7	—	0	—	0
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	3	△3	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	5,147	—	△5,147	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	152	152	—	152
所有者との取引額等合計	135	40	△11,723	2	△4,995	△16,540	39	△16,500
2024年3月31日残高	21,420	162	275,551	△284	5,404	302,254	655	302,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	53,336	57,459
減価償却費及び償却費	20,629	21,433
減損損失(又は戻入れ)	44	213
金融収益	△1,651	△615
金融費用	589	1,554
持分法による投資損益(△は益)	△913	△1,394
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△8,477	△1,622
契約資産の増減(△は増加)	△4,286	△542
棚卸資産の増減(△は増加)	△622	1,809
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	3,010	478
契約負債の増減(△は減少)	1,136	1,769
従業員給付の増減(△は減少)	△8	1,292
引当金の増減(△は減少)	145	221
その他	△889	1,922
小計	62,042	83,979
利息及び配当金の受取額	559	744
利息の支払額	△558	△667
法人所得税の支払額	△18,450	△16,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,592	67,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,681	△4,602
有形固定資産の売却による収入	0	98
無形資産の取得による支出	△4,630	△4,991
無形資産の売却による収入	44	—
持分法適用会社に対する投資の取得による支出	△203	△361
その他の金融資産の取得による支出	△1,264	△36,273
その他の金融資産の売却及び償還による収入	1,352	32,177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,042
その他	△568	△903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,950	△19,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△17,000	△21,950
借入による収入	12,250	11,500
社債の発行による収入	—	9,950
リース負債の返済による支出	△8,998	△8,453
非支配持分からの払込による収入	75	—
配当金の支払額	△15,406	△16,867
非支配持分への配当金の支払額	△59	△51
その他	65	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,074	△25,881
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	605	814
現金及び現金同等物の増加額	173	22,934
現金及び現金同等物の期首残高	121,251	121,425
現金及び現金同等物の期末残高	121,425	144,360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 30社

(2) 主要な会社名

SCSKサービスウェア(株)

(株)ベリサーブ

SCSK Minor iソリューションズ(株)

SCSK九州(株)

SCSK北海道(株)

SCSK RegTech Edge(株)

(株)Sk e e d

SCSKシステムマネジメント(株)

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

SDC(株)

SCSK NECデータセンターマネジメント(株)

SCSKセキュリティ(株)

(株)アライドエンジニアリング

SCSKオートモーティブH&S(株)

SCSKプレッシェンド(株)

(株)G r a n M a n i b u s

SCSK USA Inc.

SCSK Europe Ltd.

思誠思凱情報系統(上海)有限公司

SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.

PT SCSK GLOBAL INDONESIA

SCSK Myanmar Ltd.

SCSKニアショアシステムズ(株)

第1四半期連結会計期間において、SCSK RegTech Edge(株)(旧名称：SCSK AML対策事業準備(株))および(株)ベリサーブ函館を設立したことに伴い、また、(株)アイネットサポートの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、SCSKセキュリティ(株)を設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第4四半期連結会計期間において、(株)インターセクションの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 4社

(2)主要な会社名

(株)アルゴグラフィックス

ダイヤモンドヘッド(株)

第2四半期連結会計期間において、Presidio SCSK Digital Fund IIに出資し、持分法の適用範囲に含めております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しており、報告すべきセグメントを決定しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等のシステム開発、保守・運用を通じて、様々なITソリューションを提供しております。

また、自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle等のERPの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、ECサービス・コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせた、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2023年3月期及び2024年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より社内組織の一部を見直したことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。

また、SCSK RegTech Edge(株)(旧社名：SCSK AML対策事業準備株)を2023年6月15日付、SCSKセキュリティ(株)を2023年8月1日付で設立し、連結の範囲に含め、それぞれ「金融IT」「ITプラットフォーム」のセグメントに加えております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	143,128	59,995	66,535	88,453	61,471	26,313	445,897	14	445,912
セグメント間の 内部売上高(注) 1	11,261	864	5,306	8,323	23,651	13,214	62,622	△62,622	—
計	154,390	60,859	71,842	96,777	85,123	39,527	508,520	△62,608	445,912
営業利益	18,834	6,905	6,992	12,900	7,353	1,366	54,353	△2,991	51,361
							金融収益		1,651
							金融費用		△589
							持分法による 投資損益		913
							税引前当期利益		53,336

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
セグメント資産	58,735	19,070	25,781	42,499	79,139	28,188	253,414	182,055	435,469
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,214	187	1,668	734	5,352	912	11,070	9,558	20,629
非金融資産の 減損損失	42	—	—	—	—	1	44	—	44
持分法適用会社 に対する投資	1,059	—	770	9,422	—	—	11,252	—	11,252
設備投資	1,065	572	2,165	1,003	7,113	483	12,404	13,803	26,208

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(注) 2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高14百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△2,991百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 設備投資の調整額は、建物等全社資産に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	162,424	64,170	73,832	87,742	65,190	26,652	480,013	294	480,307
セグメント間の 内部売上高(注) 1	11,866	564	6,556	9,669	29,341	16,129	74,127	△74,127	—
計	174,291	64,735	80,388	97,411	94,532	42,781	554,140	△73,832	480,307
営業利益	21,989	7,517	5,842	12,571	9,942	1,815	59,679	△2,674	57,004
							金融収益		615
							金融費用		△1,554
							持分法による 投資損益		1,394
							税引前当期利益		57,459

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
セグメント資産	62,154	19,255	33,164	44,039	74,801	28,245	261,661	209,738	471,400
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	1,922	278	2,026	752	5,548	941	11,470	9,963	21,433
非金融資産の 減損損失	—	205	—	—	—	7	213	—	213
持分法適用会社 に対する投資	1,509	—	896	11,256	—	—	13,662	—	13,662
設備投資	2,968	421	2,592	858	1,649	352	8,842	5,914	14,757

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(注) 2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高294百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△2,674百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 設備投資の調整額は、建物等全社資産に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	37,301	40,461
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	37,301	40,461
期中平均普通株式数(株)	312,309,327	312,425,017
基本的1株当たり当期利益(円)	119.44	129.51
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	37,301	40,461
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	37,301	40,461
期中平均普通株式数(株)	312,309,327	312,425,017
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	312,309,327	312,425,017
希薄化後1株当たり当期利益(円)	119.44	129.51

(重要な後発事象)

該当事項はありません。